

武蔵野市第五期基本構想・長期計画策定 圏域別市民会議（中央地区） 議事要録

-
- 日 時 平成 23 年 2 月 20 日（日）午後 1 時 31 分～午後 3 時 40 分
- 場 所 市役所 601 会議室
- 出 席 山本泰委員長、見城武秀副委員長、
小竹佐知子委員、近藤康子委員、前川智之委員、松本すみ子委員、
会田恒司委員、井上良一委員、
事務局（企画政策室長、企画調整課長、政策調整担当課長他）
市 民（22 名）
-

議 事

- ・委員長より委員紹介、会議の趣旨説明の後、中央地区市民との意見交換が行われた。

【市民】 3 の 1) 「地域コミュニティの活性化」の「市民によるコミュニティづくりの拠点としてのコミュニティセンターの機能について検討する必要がある」とはどういうことか。また、このような検討をするときは、コミュニティ協議会も参画させてほしい。

第 6 期コミュニティ市民委員会で、友達づくりに人をつなぐという結論が出ている。友達づくりが始まって、緩やかな結びつきができたところに課題も自然に発生してくると認識している。その課題がどのように進んでいけばいいか、もっと盛り込んでほしい。

【委員長】コミュニティセンターでさまざまな活動が発展してきたことは武蔵野市の非常に大きな財産であるが、地域のつながりが薄くなる中、さまざまな地域活動の担い手が広がらず、現在の担い手に非常に負担感があり、地域と力を合わせることも難しくなっている。地域社会のあり方が変わったことを踏まえてコミュニティセンターのあり方を考え直していく必要がある。コミュニティ協議会には施設の管理も委託している。365 日休みがないので、協議会の新しいなり手が少ないところでは活動を維持するのが難しいと聞いている。この策定委員会では、コミュニティセンター、協議会、地域コミュニティの活動の連携の強化を大きなテーマにしたい。

【市民】 緑懇話会は、昔から住民同士で話し合い、市にも相談しながらまちづくりをしてきたが、難しい問題や高齢化の問題もある。コミセンと違って、より緩やかにまちの課題を解決しようという運動と、市はどう協働していくのか。市の情報や方針をいただき、広い問題を一緒に考えていきたい。

自治会や商店会の中には自主防災組織を立ち上げられないところがある。そういう組織や地域の現場に寄り添って支援しながら、その活力を上げていくことを考えてほしい。

今、一戸建てやマンションを処分して遠方から入ってくる呼び寄せの高齢者がたくさんいる。そういう方々の期待にどうこたえ、どうコミュニティをつくっていくかが課題になっている。

【委員長】 自主防災組織については、地割りの自治会がないので、市はどこと連絡をとればいいのかわからない。逆に、地域から連絡をとろうとするときの市の窓口が縦割りにになっているのもよくない。縦割りにしていると、市からも地域社会の様子が掌握できないし、地域からも市役所の考えが掌握できない。地域から見るとどうしたらよいとお考えか。

【市民】 自治会や商店会があるので、市はそこまで目に入れておいてほしい。方針や情報をそこへどう届けるか。来て話してもらっても、なかなか皆さんに届かない。

【委員長】 コミュニティセンターに厳密な区割りはないが、緩やかな守備範囲はある。その地域の商店街、団地、公園の問題といった情報が集まってくる機能もコミュニティセンターには期待されている。コミュニティセンターを地域の資源としてもっと活躍してもらうにはどうしたらよいか。

コミュニティの問題はお互いに関連している。行政の仕組みや仕事の仕方という問題もある。小さい自治体のようなコミュニティ、コミュニティセンターのようなエリアでのコミュニティ、そういう活動を重ねて考えていくことだと思う。

【委員】 境南の富士見通りのハートランド富士見という空き店舗を利用したコミュニティ活動が、ある程度成功しつつある。同じような試みを緑町でもできないか地元の商店街も含めて検討したが、まだ実現していない。

緑町の商店街の振興の例では、市は商店会連合会と協働で動いているので、そのような市と連携して動く団体と地元がうまくつながり合うような流れをこれから進めていく必要がある。

福祉については、縦割りの行政で抜け落ちた面は地域ですべてを受けとめざるを得ないので、地域に視点を置いた総合的な福祉サービスの提供が重要である。教育、防災、職業訓練等、すべてを視野に入れた視点が、第四期長期計画調整計画で打ち出した地域リハビリテーションの

理念である。それは第五期においても非常に大切なことである。

【委員】パークタウンの建てかえは日本でも見本になった建てかえだと思っている。今回のゴルフ場の商業施設の一部建てかえ等、開発にはいろいろな問題が出てくるが、皆さんとの協議で、240号線の整備ではバスを通すという形も見えてきた。今後も、市が情報提供するような場を考えていきたい。

【市民】昨日の会議で、委員長から吉祥寺の美術館の音楽室について代案があるというお話があった。利便性、音響効果、大人数の合唱に使えるという不可欠な要素が入った代案なのか。市ホームページの11月25日付「今後の公共施設配置のあり方について（検討案）」では、音楽室の移転または廃止を検討すると明確に書かれていた。今回の資料には入っていなかったが、移転または廃止はなくなったと解釈してよいか。

私たちは55年の歴史を持つ日本でも有数のアマチュア合唱団である。ほかの団体や海外との交流もどんどん行い、合唱することによって心身の健康維持にも役立ち、練習後に飲みに出ることで地元には経済効果もある。練習場はその基盤になる場所なので、ぜひ残してほしい。これまでの議論を聞いて、この長期計画は若干窮屈な感じがし、シュリンクしているという印象を持っている。

【委員長】市域だけでなく広域あるいは世界に向けて活躍する団体は武蔵野ブランドにつながる。そういうものを守り立てていくことは非常に重要なことだが、音楽室については討議要綱に載らなかったから案がなくなったということではない。代替案については、公平性の問題、吉祥寺駅全体の公共施設の再配置や再整備の問題も考慮し、武蔵境の施設との機能の調整も含めて、かなり幅広い選択肢の中で考えていくことになると思われる。

【市民】行政はつくられた計画を毎年振り返っていると思うが、市民がそこに参加して評価する機会が必要である。そういうことを記載してほしい。また、第6期コミュニティ市民委員会では、行政は事務局として参加し、ストレートに議論に参加しなかったため、コミュニティが行政とどのように具体的に協働していけるか、議論が十分に深まらなかった。行政と市民が同じテーブルを囲んでコミュニティのこれからについて検討する場をつくるよう記載してほしい。

コミュニティに関する記載は非常に総論的だが、コミュニティの課題はさまざまである。人手が足りないコミュニティもあれば、活動を広げるためのサポートや専門家の力が欲しいコミュニティもある。そういう個別のニーズに対応できる形でコミュニティのことを検討してほしい。

【委員長】評価への市民参加がきちんと書いていないのはよくない。そこまで含めて事業として行うというのはご指摘のとおりだ。討議要綱を策定する前に、公募市民会議やワークショップなど、ある程度のことは行った。コミュニティ協議会などもあるが、全部のものが1つにまじり合うような機会は今は考えられておらず、あるとすればこの会議である。理念を掲げていながら、それを実現する手法まで考えが至っていなかった。どう進めていくか、少し考えたい。

まちづくりには、コミュニティ、地域包括等のソフトの面、都市基盤、都市マスタープラン等のハードの面があり、それをどうつなげるかという包括的な課題は、行政には落としにくい。

【委員】担い手がないのではなく、そういう人に情報が伝わっていないと感じる。しかし、市は市報、テレビ、インターネット等、いろいろと情報を発信している。文字だけだと情報はなかなか伝わらない。人が伝えることが、情報を広め、本質を伝える意味では根本的に非常に重要なことだ。市には、情報を横断的に共有し、ワンストップで相談できる体制が必要だ。コミュニティは、いろいろな分野の問題を解決していく1つのツールだと思っている。どうやってそれをやるのか、皆さんの意見をいただきながら考えたい。

【委員長】情報の流れは人のつながりというのは50年前に確立された社会学の定義である。情報は伝える人によって選別され、また伝える人の信頼性が付与される。選択と信頼によって情報の価値は決まる。市がこれだけさまざまな形で情報を伝えようとしているのに伝わらないのは、人のつながりがいないからだ。解決策としては、例えば、市民協働サロンを、わからないことをもっと気軽に聞きに行ける敷居の低い場所にすることなども重要ではないか。

【市民】三鷹駅北口の商業地域の今後のあり方について、①玉川上水と「かたらいの道」の結節点で扇のかなめであること。②商業地域だが純然たる商業地域ではなく、マンションなどと混合する市街地であること。③閑静な低層住宅地が隣接していること。そのような中で、中央地区の玄関口としてふさわしい調和のとれたまちづくりをしてほしい。

【委員】まちづくりとしては、住む人がどういうまちにしていきたいという意思を強めることが重要だと思っている。

【委員】三鷹駅については、駅前にある多くの緑を守った中で周辺のことも考えていきたい。今回の都市計画マスタープランでは、ツインタワーのように低層階は商業あるいは事務所、その上は住居という複合型商業地域を考えている。武蔵境も同じような複合型商業地域という形で都市計画のマスタープランを改定し、まちづくりを進めていくという考え方である。

【市民】青少協や地域子ども館の企画運営会議等には、常態的に市の担当者が参加して情報提供してほしい。また、そういった活動をする中で、世代間の認識の違いについても検討してほしい。

「子育て支援施設の再編」で旧泉幼稚園跡地について、代表としての吉祥寺西なのか、あるいは中央、御殿山は結構だという話があったのか。初めて知ったので、説明してほしい。

【委員】武蔵野市では、行政と市民団体がうまく柔軟に関係性を持ってきた。市職員も自治会、市民団体も世代交代をしていく中で、それをどうやって引き継いでいくかが非常に大きなテーマである。このような会議で広く意見を聞きながらスパイラルアップする方向でまとめたい。

【委員長】旧泉幼稚園はとてもいい雰囲気施設の施設だったが、中学生、高校生は一中や西コミセンまで行かなければ居場所がなかった。待機児童、一時保育、既婚女性の就労支援、移転してきた学童クラブ等も含めて地域全体として必要な機能や近隣の施設との連携を考えた上で、あの場所のよさを残したい。

【委員】泉幼稚園の記述については、エリアとしては吉西、中央、御殿山もそうだと理解している。ここで書きたかったのは、吉西のあきスペースと機能・役割を分担したいという趣旨である。

【市民】市民はエコシティむさしのや環境についてしっかり理解しているのか。環境問題は環境政策課だけではやり切れない部分がたくさんある。下水道も水道もエネルギーを使うので、CO₂が発生する。全部環境問題である。役所の中で横断的にしっかりと取り組まないといけない問題であると記載してほしい。

市民の中には特技を持ち、生かしたいと思っている人がかなりいるが、情報の発信の仕方がわからず、受け手もしっかりと対応していないので、その方にうまく役立っていただけない。その方法を考えるべきである。定年退職した人の中にはきっかけがなくて地域へ出られない人もいる。おとばサロンのような仕組みをコミュニティ単位でつくる方法もあるのではないかな。

人と人のコミュニケーションのほうは受ける側もしっかり受けとめるので、情報発信の1つとして出前講座のような方法も記載してほしい。

【委員長】エコシティむさしのは、行政のやる気がまだ見えない。市民への啓発はもちろん、そういう観点を行政の中に、福祉にも教育にも入れ、市がやるべきことはやらなければならない。

【副委員長】さまざまな力を持つ人と、そういう力を求める人をどうやってつなげていくかというのはとても大きな課題である。その力を実際に学校なり地域コミュニティの場で生かすためには、その人を地域へデビューさせていくルートや人のつながりが必要になる。先ほどの人同士の情報の伝達が重要だという話はここでも成り立つが、コミュニティの人のつながりが変わってく

の中で、難しい面もあると個人的には考えている。

定年退職した男性の地域とのつながりも大きな課題だが、かつての自分の栄光を取り払い、1対1の市民としてつき合うことができないと、既存のコミュニティの輪に入るのは難しい。

【委員長】ヨーロッパでは、コミュニティセンターに特技とできる日を書いたポストイットが張っている。コミセンが特技の情報を握っている程度選別し、間に立つことが重要である。そういうことをしているコミセンはあるか。

【市民】何年か前に人材バンクの名簿をつくって各コミセンに置いてあるが、活用されていない。

【委員長】職員が現場に出向いて説明するのはいいが、余りやり過ぎると過労死が心配。行政も伝えたいことは必ずあるので、プレイスを情報発信の場にしてレクチャーやフォーラム等を月がわりで行ってはどうか。また、個人の興味のあるものをリストアップしておき、その情報をメーリングリスト等で送るようにすれば、情報の選択性がある。工夫の余地はまだある。

【委員】名簿をつくるには個人情報の問題があり、実際に来てもらっても、悪質業者とどう見分けるのかという問題もある。だれが情報を発信しているのかが信頼感につながる。例えば市報には役立つ情報が山ほど載っている。従来あるものを活用、改変していくことも重要である。特技の登録制度も重要だと思う。だれが登録し、だれがそれを握っているのか。地域コミュニティ、地域の自治活動、行政の何ともいえない距離感をうまく醸成していかなければいけない。

【市民】日常の細々した問題の行き場がなくなっている。モデルケースでもいいから、各地域にそういう何でも相談窓口を置いてほしい。

コミュニティ構想には2つ大きな欠陥がある。職員を疎外したことと、社会教育や生涯学習をなおざりにしてきたことである。今、そのツケが来ている。職員と市民が自由、平等な関係で、同じ場で顔の見える関係になって学び合い、コミュニケーションし、職員に本気で腹を割って話してもらい、両方が上昇スパイラルに乗る。それなしにはこの困難は乗り切れない。

【委員】今、生活に密着した課題や福祉課題が噴出している。それは一部のニーズではなく、自分もいつそうなるのかという不安が市民に広がっている。見守りのような緩やかな基盤支援をどう展開していくか、考えなければならない。厚生労働省がモデルで行っている安心生活創造事業は効果的で、いろいろな見守り支援を重層的に配置していくことで孤独死等が防げている。地域リハとそういう仕組みをどう絡めて展開するか、今後の検討の視点になると思う。

【委員長】昔は生活の課題は議員に持ち込んでいた。今は議員が地域から疎外されていないか。

【市民】相談事はかなりあるが、解決できないことが圧倒的に多い。職員が1回ヒアリングに行き、「できることはやる」という対応してくれるかどうかで全然違うが、このヒアリングも割と腰が重い。職員が地域に入って直接話をするのが弱くなっている。市役所は、市内の孤独死の件数も把握していない。地域では新しい動きを立ち上げつつあったり、昔そういう動きがあったりした。市が地域の積極的な動きをとらえて広げていくことが最も足りないところだ。

【市民】ごみの減量について、15 ページに「多摩地域最少の 600 グラム以下とする」とあるが、平成 29 年に 600 グラム以下になることを目指すのか。昔、多摩 26 市の平均値を目標にした。私たちも減らしたが、平均値も減少した。減量協議会を3年間行ったが、きちんと数値が出ていないので検証もできなかった。ワースト4というのは変わっていない。

【委員】今度の計画では途中経過や目標も盛り込んで、より具体的に減らすというアクションを市民が起こしやすいようにしたいと思っている。

高過ぎる目標設定ではくじけてしまうので、達成可能な目標を立てることも必要だ。ごみを減らすことは 21 世紀に生きる市民として厳然とした目標なので、イメージがわかりやすいように、私たちは頑張ったがほかの地域はもっと進んでいると具体的にわかる方向でやりたい。

【委員長】せっかくなので、地域とのかかわりについて一言。

【市民】市の独居高齢者リストからこぼれ落ちそうな人がいる。市の職員が現場で対面し、顔、暮らし、部屋を見る機会が本当に減っている。介護保険の2度目の改正、健康福祉総合計画の改正の中で、当事者の実態を盛り込み、本当に実行力のある計画にできるのか、それを実行するのはどのだれなのか、緊張感を持って考えなければならない。

本来なら、我々議員が1軒1軒を回って話を伺い、民生委員等につなげる役割を持つと思うが、すごくガードがかたい。「ひとり暮らしですか」と聞くと「何でそこまで聞くの」という返事が来る。ある程度つかんでおけば、何かのときに役に立つのではないかと思うが。

【委員長】きょうはとてもよい雰囲気、よい意見も出たし、私たちの考えも聞いていただけた。こういう形で問題を発見し、共有していくことが非常に大切である。

————— 了 —————